

2. 基盤的経費と競争的資金（草稿）

国立大学法人については、2008 年度には運営費交付金 1.181 兆円、外部研究費（科研費、補助金、寄付金、受託事業費、共同研究、受託研究）の総計は 0.495 兆円であったものが、その後も運営費交付金は漸減し、2013 年度には 1.080 兆円、外部研究費は 0.677 兆円となり、総額では増加したものの、運営費交付金と外部研究費の比率は 70 : 30 から、61 : 39 に変化した。（文科「競争的資金改革に関する検討会」データ集）

外部研究費は、競争的資金や特定研究者（グループ）に支給される研究費を含み、研究目的や期間が限定されているために、研究者を長期にわたって安定的に雇用して、研究させることにはならない。RU11 を対象とした調査でも、任期なし教員の数減少傾向にあり、任期付教員数が増加している。この傾向は 40 歳未満の若手研究者で著しく、任期なし教員数が任期付教員数を上回っている。また、任期付教員の雇用財源には、基盤的経費に加えて、競争的資金が充てられており、継続性に欠けている。（「大学教員の雇用に関する調査 2015 年 3 月」）

一方で、大学・研究機関の研究を活性化させるために、基盤的経費内における競争や外部研究費（競争的資金）の獲得における競争は必要である。また、こうした競争の結果、長期には継続されない財源をもとに研究を進める必要が出てくるために、任期付教員の雇用が必要となる。さらに、これがきっかけになって、テニユアトラック制度をはじめとした任期付教員雇用制度が広がってきた。若手教員は、ポスドク、助教、准教授を経て教授に昇任するという道を辿るケースが想定されるから、特に若い段階で、研究者としての資質を試され、選別される過程があるのは止むを得ないともいえよう。いやむしろ、適度な競争原理が働くことは、研究者としての資質を磨き、業績を上げるうえで有効性を持つともいえよう。しかし、教育には、一定の数や分野構成からなる教員群が必要となること、分野によって、成果を上げるまでに長期間がかかること、さらに若い世代を研究上の競争環境に置くことが出産や育児などに支障が生ずる恐れがあることを踏まえるならば、安定的な雇用環境の持つ利点があることも事実である。

国として、推進していくべき分野の研究機関あるいは研究者を確保するには、長期的、あるいは中期的視点に立って、いくつかの方法を組み合わせる必要がある。まず、国自らが新たな研究機関を設置したり、特定の研究分野に研究資金を重点配分するような重点化が必要であろう。そのためには、分野の重要性に関わる社会の理解を把握するとともに、専門家の検討や当該分野の国際的な研究動向を踏まえて対応することが必要となる。

また、国は、既存の研究機関に研究費を配分することによって、重点を置くべき分野に関わる研究機関の自主的な判断に基づいて、バランスのとれた研究領域の確保を果たすことも重要である。これらは、基盤的な研究費によってなされるにものであるのに対して、競争的な研究資金を幅広い分野に提供し、研究者間の評価によってその配分を決めていくことによって、優れた研究が発展していくという競争的資金の活用を図ることも重要である。

研究が日進月歩であり、その成果が、日々社会の発展や我々の生活に還元されることを考えれば、研究分野の特性を踏まえながらも、絶えず競争的な環境の下で資金配分を行うことは不可欠である。その上で、研究を志した若者が、外在的な理由で途中で道を断たれることがないように、資金の継続

的な供給をはかり、研究と研究者の育成を進めることが求められよう。

国が運営を支える国立大学では、自らの研究成果と教育を密接に結びつけることによって、高度な人材を社会に送り出すとともに、大学院において研究者の育成を進める重要な役割を担う。したがって、これらを保障するために、適切な総合性、適切な ST 比、適切な研究時間確保が可能となるような条件整備を行うべきではないか。